

4. 東日本大震災水道施設の復旧状況報告について

① 東日本大震災水道復興支援連絡協議会

- ・東日本大震災では、これまで9県で202の事業において、災害査定を実施しており、そのうち通常査定を実施している184事業については、平成25年9月末で163事業、89%完了している。
- ・今後は、津波被災地域における復興の進捗が大きな課題で、特例査定の保留解除を進めているところである。
- ・津波により街全体が壊滅的な被害を受け、復旧の目途の立たない地域については、今後、街づくりと整合した水道の復旧・復興方法についての検討を行い、復旧、復興計画を策定していく必要があることから、これら一連の取組みに対する技術的支援等を行う枠組みとして東日本大震災水道復興支援連絡協議会を設置している。
- ・今年度においても、支援を求める被災自治体に対する支援事業者等のマッチングや、水道復興計画に対する技術的助言や災害査定国庫補助事業等の情報提供を行っている。
- ・年内をめどに、被災3県の要望等もお伺いし、保留解除に係る技術的支援や各種情報提供などを行う現地部会を開催する予定である。

② 復旧・復興支援マッチング

- ・現在までの、被災3県市町村に対する復旧支援の状況である。
- ・これまで、全国の事業者の皆様にはご支援賜り感謝申し上げます。今後も、連絡協議会においては、県や被災事業者の状況や要請等の情報収集に努め、マッチング等のバックアップを行っていくので、事業者の皆様のご協力をお願いしたい。

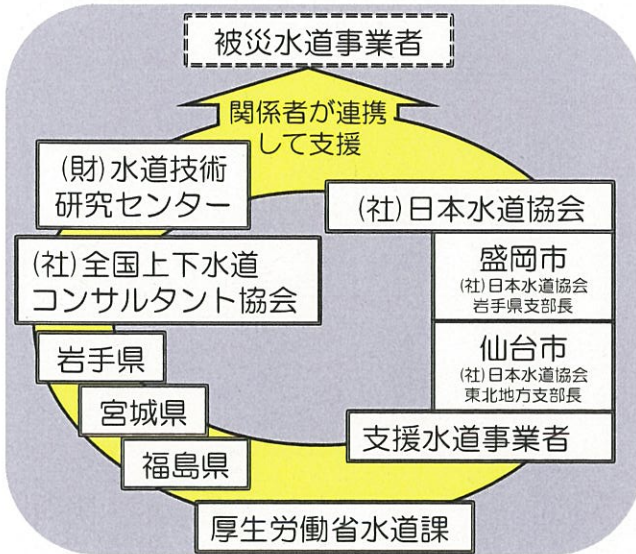
③ 災害復旧事業の実施状況

- ・平成25年度の予定も含めた、災害復旧事業の実施状況である。
- ・特例査定については、1,000億円を超える金額となっているが、保留解除額としてはまだ30億円程度であり、本格的な復旧についてはこれからといったところで、津波被災地域における、まちづくりと一体となった効率的な水道の復旧を推進していく必要がある。

東日本大震災水道復興支援連絡協議会

○津波により街全体が壊滅的な被害を受け、復旧の目途の立たない地域については、今後、街づくりと統合した水道の復旧・復興方法についての検討を行い、復旧、復興計画を策定していく必要がある

○これら一連の取組みに対する技術的支援等を行う枠組みとして東日本大震災水道復興支援連絡協議会を設置



■連絡協議会の基本的役割

- ・支援を求める被災事業者に対し支援事業者等をマッチング（日水協他）
- ・支援事業者の求めに応じ水道復興計画に対し技術的助言（有識者他）
- ・支援事業者の求めに応じ災害査定国庫補助事務等の情報提供（国、県）

■支援事業者の役割（被災事業者の要望に応じ臨機応変に対応）

- ・街づくりに伴う水道整備計画（構想）等の立案支援
- ・復興までの水道事業実施計画の立案支援（一時的な給水計画等を含む）
- ・災害査定実務の支援（国、県、日水協等との連絡調整等）

復旧・復興支援マッチング

水道復興支援連絡協議会による基本的な支援体制

被災事業者の応援要請に基づき支援事業者をマッチング



支援事業者は職員派遣による技術協力等で支援

復旧支援状況

平成25年10月1日時点

被災事業者等	支援事業者等
岩手	宮古市 岩手県
	大船渡市 【八戸圏域水道企業団】
	陸前高田市 【大阪市、盛岡市、一関市、名古屋市】
	釜石市 岩手県、【盛岡市、北九州市】
	大槌町 堺市、岩手県、【神戸市】
	山田町 【和歌山市】
	田野畑村 香川県、【紫波町、深谷市】
県 東京都、埼玉県、【高知市】	
宮城	気仙沼市 さいたま市、広島市、千葉県、岡山市、桑名市、松山市、宮城県
	岩沼市 寒河江市、南国市
	巨理町 豊田市、東京都
	山元町 横浜市、藤市
	七ヶ浜町 【新潟市】
	女川町 要請あり
	南三陸町 豊岡市、【横浜市】
	石巻地方 秋田市、横浜市、神奈川県内広域水道企業団、
	広域水道 春日那珂川水道企業団、さいたま市、
	企業団 【北見市、酒田市、川口市、北千葉広域水道企業団、武蔵野市、菊池市】
県 千葉県、	
【埼玉県、三重県、大阪広域、愛知県、神奈川県、香川県、石川県、沖縄県】	
福島	南相馬市 【所沢市、七尾市】
	県 大阪広域水道企業団、【愛知県】
他(石巻市、南三陸町)	【現地水質検査チーム（(財)水道技術研究センター、横浜市）】

※青字は、連絡協議会以外（知事会、市長会等）を通じた人的支援、【】内は現地を終了した支援

↑
復興支援連絡協議会に参加
する水道関係者のバックアップ

連絡協議会参加者

- ・有識者
- ・岩手県
- ・宮城県
- ・福島県
- ・(社)日本水道協会
（本部、盛岡市、仙台市他）
- ・水道技術研究センター
- ・全国上下水道コンサルタント協会
- ・厚生労働省

災害復旧事業の実施状況

東日本大震災に係る災害復旧補助の査定状況

H25.9月末現在

年度	申請事業者数	災害査定件数	事業費及び調査額	
			通常査定	特例査定
H23年度	182事業者	241件	301億円	—
H24年度	48事業者	59件	14億円	1,001億円
H25年度(実施済)	2事業者	2件	0.1億円	13億円
H25年度(予定)	3事業者	4件	未定	未定
合計	※202事業者	306件	315億円	1,014億円

※同一事業者を除く

- 平成24年度より、沿岸部の水道施設等に係る災害復旧事業で、復興計画等との調整により早期の災害査定の実施が困難な場合には、災害査定方法等の特例を定めて実施
- 特例査定後の実施に際しては、厚生労働省と協議の上、保留解除の手続きが必要

特例査定の保留解除状況

H25.10.4現在

	特例査定事業者数		保留解除件数			保留解除済み事業費		
	査定実施	協議開始	H24	H25	計	H24	H25	計
岩手県	19	6	2	9	11	0.6億円	4.7億円	5.3億円
宮城県	22	15	12	13	25	13.6億円	8.7億円	22.3億円
福島県	5	2	—	2	2	—	1.4億円	1.4億円
計	46	23	14	24	38	14.2億円	14.7億円	28.9億円